

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2024

令和6年

3月議会

No.76



全ての世代が
街歩きを
しやすい街



若い世代が
創り上げる
イベントを
開催したい!!



末広町
歩いていけば
洒落ていく



若き力と
地域住民で
共に創る
活発なまち



活気あふれる
夜の街に

かたつがんせ!

参加して 語って?

～市民が望む まちづくり～

みんなの 議会



娯楽の尽きない
町づくり



田鎖～墓日道路の
早期完成願う?



未来へつなぐ
森・川・海を
大切に生活しよう。



シカの駆除の
お願い

目次

3月定例会議…2P

議案審査概要…9P

編集後記…19P

補正予算審査…5P

一般質問…11P

みんなのラウンジ…20P

令和6年度予算審査…6P

議会トピックス…18P

3月
定例会議令和6年度当初予算など
59議案を可決

3月の定例会議

2月13日～3月18日

35日間

予算	24件
条例	13件
その他議案	22件
諮問	1件
一般質問	12人

宮古市議会3月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

59件の議案を審議

令和6年3月定例会議は、2月13日から3月18日までの35日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は5日でした。

議案の内訳は「令和6年度宮古市一般会計予算」など、当初予算に関するものが13件、「令和5年度宮古市

一般会計補正予算」などの

補正予算に関するものが11件、「宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」などの条例が13件、「公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて」など、その他の議案が22件、諮問1件を答申しました。

一般質問は3日間

一般質問は、2月27日から29日までの3日間行われ、12人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は11ページからの記事をご覧ください。

する条例

▼会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給するとともに期末手当の支給割合を改定するものです。

○宮古市国民健康保険川井診療所条例の一部を改正する条例

▼宮古市国民健康保険川井診療所の一般病床を廃止するものです。

討論

3月定例会議では、1件の議案に対し、討論が行われました。討論の概要は次のとおりです。

可決された条例

3月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

○宮古市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正

公営企業会計の水道事業会計、下水道事業会計は56億4032万1千円（前年比16・7％増）となり、当初予算の合計は550億9690万9千円（前年比5・6％増）となります。

令和5年度補正予算

令和5年度宮古市一般会計補正予算では地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金3005万2千円、末広町線施設整備工事843万2千円などが計上され、令和5年度の一般会計予算総額は367億2920万2千円となりました。

特別会計では宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算など総額16億74

令和6年度当初予算

令和6年度宮古市一般会計予算は、地域脱炭素推進事業費12億8710万9千円、災害資料伝承館整備工事費6億100万円などを含む、362億1600万円（前年比8・2％増）が

計上され、特別会計におい

ては令和6年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算が55億55万3千円、令和6年度宮古市介護保険事業特別会計予算が64億13

54万8千円計上され、特別会計全体は132億4058万8千円（前年比4・7％減）となりました。



反対討論

田代勝久 議員

分散型電源の問題点と太陽光発電の問題点を指摘して、市のエネルギー施策に反対する。反対理由は以下のとおりである。

〈分散型電源の問題点〉

- ①分散型は初期費用がかかる
 - ②分散型電源は維持管理費に手間がかかる
 - ③送電にあたり既存の送電網を利用できない可能性がある
 - ④周波数調整力不足により電力の供給（品質）の不安定化を招く恐れがある
- 〈太陽光発電の問題点〉
- ①太陽光発電所の事故を保障する保険商品の保険料が高騰している。
 - ②再エネの稼働率が上げられ上がるほど、夜間の蓄

電池による供給にコストがかかる

③世界でも全エネルギーにしろる再エネの率が高い国ほど電気料金が高くなっている

④太陽光パネルの廃棄について、将来にわたる長期的プランがない

以上のことから、再生可能エネルギー事業を多額の予算をかけて推進することは過剰な投資であり、エネルギー政策を推進するのであれば、同額をベースロード電源（発電コストが低く、昼夜の時間帯を問わず継続的に安定して稼働する電源）等の施策へ振り分けることが妥当であると判断します。

賛成討論

白石雅一 議員

まず反対討論にあった原発に関して、宮古市では令和2年6月に宮古市放射性廃棄物を持ち込ませない条例を制定しており、また令和2年10月に宮古市気象非常事態宣言、また同年10月にゼロカーボンシティの表明をしており、これらを踏まえ原子力の推進は、宮古市で出来ないものと考えて

の電源として実用化が期待されている。

また、条例は議員各位の賛成があつたうえで制定されているものと思っている。次に分散型電源の問題、

またエネルギー政策に関して、市長が議場で推進すると明言したEBPMに基づきゼロベースでの検証を強く要求するものである。

太陽光発電の問題を取り上げていたが、災害に強いまちづくりを目指す宮古市ではいかなる災害が起きても、非常用電源が確保できる体制を進めている。

森川海の貴重な自然を次世代にどうやって残していくのか、その中で、脱炭素を目指していく政策の一つとして、この当初予算は出されていると考える。

よって一般会計当初予算に議員皆様の御賛同を賜りますようお願い、私の賛成討論とする。

採決の結果、議案第1号は賛成16反対3によって可決されました。

賛否一覧表

【○】＝賛成者、「×」＝反対者、「－」＝議長（採決に加わらない）

令和6年3月定例会議

議案番号 議案名	議員名 (議席番号順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	採決方法	議決結果
		畠山智章	田代勝久	古舘勝博	中嶋勝司	今村正	白石雅一	木村誠	西村昭二	欠番	小島直也	鳥居晋	欠番	伊藤清	高橋秀正	工藤小百合	坂本悦夫	長門孝則	落合久三	松本尚美	田中尚	竹花邦彦	橋本久夫		
議案第1号	令和6年度宮古市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	×	×	○	○	○	○	○	－	システム	可決

一般会計・特別会計の補正予算を可決

災害見舞金、観光施設整備事業などを決める

年度末の3月定例会議に提案された補正予算は、各種事業の実績見込み額が示されて、その結果最終的な補正額は減額となっています。ただし、下の表に載せた主な事業例は補正額が増額になったものの中から主な事業を掲載しました。

令和5年度宮古市一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ11億4,514万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ367億2,920万2千円となります。

【令和5年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
役所事務（災害見舞金）	12億2,706万円	能登地域の4市3町（石川県金沢市、七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）への見舞金に充てます。
	700万円	
	12億3,406万円	
地域密着型サービス施設等整備事業		高齢者施設の防災、減災対策に係る施設整備を支援するため、整備費用の一部を助成します。
	3,005万円	
観光施設整備事業	3,005万円	浄土ヶ浜園地内の道路の改修を行います。
	1,420万円	
	900万円	
遊覧船運航基金積立	2,320万円	ふるさと寄付金収入見込みにより基金への積み立てを行います。
	91万円	
	2,065万円	
幼稚園支援事業	2,156万円	私立幼稚園などの教職員研修等の事業費の一部を助成します。
	2,261万円	
	123万円	
	2,385万円	

※ 表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

令和6年度一般会計補正予算は、既に提案している歳入・歳出に、それぞれ2,944万円を増額し、予算総額は362億4,544万円となります。

【令和6年度】今回補正の事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
育英事業	1億2,505万円	奨学資金貸付の申し込み人数が増えたため、予算を増額します。
	2,944万円	
	1億5,449万円	

※ 表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

予算特別委員会報告

令和6年度予算審査



一般会計・歳出

【総務】

■庁舎浸水対策事業

問 庁舎浸水対策事業工事の内容はどのようなものか。

答 新たな津波浸水想定が示されたことにより、1階が被災すると想定されたことから、1階にある自動火災報知設備、非常放送設備、非常用発電機の燃料ポンプを2階、3階へ設置するものである。

■三陸鉄道経営強化支援事業

問 225万7千円で利用者補助からの誘客支援等と

あるが、誘客支援等に対してどのような内容でこの金額が使われているのか。

答 利用者補助は8名以上の団体利用、又は貸し切り列車の利用に当たって、この協議会から予算を補助している。令和4年度実績は団体利用で200万円ほど補助、貸し切り列車に1100万円ほどの補助である。誘客支援は、企画列車の運行では、こたつ列車、プレミアムランチ列車、かいけつゾロリ列車、ナイトジャ



誘客に巻き返しを図る三陸鉄道

ングルトレイン列車などに支援している。令和4年度実績は、この部分に740万円補助している。

■JR山田線利用促進事業

問 山田線の年間累積赤字額はいくらか。宮古の公共交通の事情に適した解決方法もあると考えるがどうか。

答 JRが令和5年11月に公表したデータは、令和4年度の山田線の収支になるが、赤字額17億9千万円である。我々も公共交通施策として山田線を生活面や、観光面で維持確保していかなければならないと考えている。山田線の経費の低減とか効率化についてはJRが考えることであり、我々としては利用促進に取り組んでいくものと考えている。

■タクシー維持確保事業

問 タクシー受取代行サービス事業費補助金96万円を計上しているが昨年度の利用実績はどうか。

答 タクシーデリバリー事業は、令和2年から始めたサービスで、令和4年度の

実績は904件の出前のオーダーがあり、90万4千円の支出となっている。令和5年度の状況は1月末現在で366件とデリバリーのニーズが落ち込んだものとなっている。令和6年度以降の実績も踏まえながら今後検討していく。

■川井地区地域デマンド交通運行業務委託

問 予算額が20万1千円とあるが、昨年度と比べ120万円の減額になっているがこの根拠は。

答 この事業は過去において実績が出ていない状況である。今後、更に周知を図り、利用が進むよう努力していく。その経費として、20万1千円という計上である。

■国際交流推進事業

問 多文化共生業務推進委託とあるが、どのような形で委託しているのか。

答 国際文化交流協会に委託し、外国人対応のスタッフを常駐し、外国人の観光客対応、外国人の市民相談

などを委託している。

■結婚支援事業

問 29歳以下と39歳以下の補助金の上限額が違うのはなぜか。

答 国の少子化対策の補助金を活用しているため、国の要望に倣った形をとっている。

■地域おこし協力隊事業

問 現在、大槌町のジビエ加工施設への技術習得を目的に、研修している方がいる。大槌町の施設の受講費用については、市の方で負担しているのか。また、3年の期間終了後の受け入れ環境については何か市の方では計画しているのか。

答 宮古市に住居を構えて必要なときには出向いて研修を行なっているという状況。ジビエの隊員の活動については3年間であり、現在の受け入れ施設の状況については、まだ明確には決まっていない。

【民生・衛生】

■生殖補助医療助成事業

問 事業評価をどのように捉えているか。

答 令和4年度からは保険適用になり全国的に行われているなか、本市では他地域に比べ、制度を充実させて行ってきた経緯がある。引き続き、制度の周知を広め支援をしていく。

■市営火葬場維持管理事業

問 みやこ斎苑の大規模改修工事の内容は。

答 築16年経過するが、その間に震災等があり、ほぼメンテナンスがされてこなかった。そこで今回、屋根の雨漏りや外壁の亀裂、照明設備のほか、空調設備の修繕を行う。

問 川井火葬場は年間どのくらい利用されているか。

答 令和3年から、20件、17件、12件と減少している。継続していくかどうか、検討する状況にあると考えている。

【産業】

■銀河のしずく作付継続支援事業

問 事業費の二分の一を補助するということが、農協に作付け面積を申告すればよいのか。

答 この3月に令和5年の実績により、岩手県が認められた方々が対象になる。気候の変化に対応する栽培技術などについても、関係機関と連携して農業者を支える体制で臨みたい。

■またけ研究開発センター運営事業

問 令和6年度にどのような収支目標をもって取り組んでいくのか。

答 従来の産業振興を目指した生産に加え、令和6年度は川井産業振興公社のサイトでの販売やSNSでの情報発信により販売の拡大に取り組んでいく。

■水産物消費拡大事業

問 令和2年から令和4年にかけて中止されてきた、目黒のさんま祭りを復活す

るための予算計上なのか。

答 目黒通り駅前商店街が、どのような形で実施するのかは決まっていないそうだが、従前行われてきたイベントを含めた予算の計上がされている。

■水産科学館運営事業

問 来館者を増やすために来年度の新しい取り組みはどのようなと考えているか。

答 今年に引き続き岩手県立大学と共同研究を充実させて、企画、イベント等の充実をめざす。

■企業誘致事業

問 97万円という予算計上は少ないがどのような使い道か。

答 岩手県の企業誘致推進委員会に出席する際の費用だ。また、企業立地推進事業の2億2889万円は企業立地補助金だ。来年度の企業誘致の見込みは3社でいずれも製造業の会社だ。

■自然公園等管理事業

問 タイマグラキャンプ場のトイレ新築、解体工事を計上しているが、昨今のキ



早池峰山麓にあるタイマグラキャンプ場

■グリーンピア管理運営事業

問 改修計画策定業務委託の内容は。

答 建設してから約38年が経過し、様々な箇所が経年劣化している。そこで、今後の改修計画を立てる際に必要な調査のための予算計上である。

【土 木】

■私道等整備補助事業

問 1250万円の計上は、補助率・限度額の改定によるものだと思うが、その根拠は。

答 【市道の場合】補助率を1/3から2/3に限度額200万円から400万円に引き上げ2件分とし、【法定外公共物含む】補助率3/4で限度額200万円から450万円に引き上げ1件分の合計1250万円としている。

■タブポート常駐補助金

問 タブポート常駐経費補助金が2994万円計上されている。クルーズ船が9回寄港する予定だが、県からのタブポート常駐経費の負担はあるのか。

答 タグボートの常駐経費については、県に引き続き協力を求めているが、令和6年度においても措置はされていない。

■再開発準備事業

問 特に駅前再開発事業に

ついて、目玉事業となるようなものを頭出しし、市民の色々な要望、意見を加味して、より良いものにしていくとはどういう意味か。

答 まず立地適正化計画の中では、この駅前の再開発再整備も、間違いなく都市機能誘導地域における関連事業になる。さらには立地適正化計画の中でも目玉となるものだ。令和6年度には上半期を目処に、市民とのワークショップやアンケート、あるいは民間事業者に対するヒアリング、話し合い等を進めていく。

問 官民連携アドバイザーの謝礼金3万5千円、費用弁償14万6千円が計上されているが、アドバイザーの必要性あるいはどういったことを期待するものなのか。

答 協議会の設立を行うことを先に説明したが、それとは別にアドバイザーをいただく有識者会のような組織とともにそこに実践・再開発事業を展開してきた方々のアドバイスを受ける協議

会の諮問機能的立場で行ってもらうことを想定している。

【防 災】

■防災行政無線管理事業

問 新設2カ所、移設2カ所とあるが、それぞれの場所について説明を求める。

答 新設は、高浜地区、白浜地区の2カ所で高性能スピーカー局として養殖場・海の上をカバーしたい。移設は、田老地区旧道の駅敷地内にあるもの1カ所と磯鶏地区の工場解体された敷地内のもの1カ所の計2カ所になる。

【教 育】

■教育研究所運営事業

問 教育研究所の運営事業でのICT推進員の1人の方は、どういう活動をされているのか。

答 まずは教員に対する支援、サポートである。活用率は良い数値が出ているが、

それを学びの質に繋がってきたい。

もうひとつは直接子供たち向けの事業をしていくことである。児童・生徒1人1台端末の活用により、質が高められるように配置している。

■小学校保健事業

問 フッ化物洗口については、様々な安全性の問題について色々と議論があり、保護者の同意を得て実施してほしいと確認している。新年度においても同様と理解しているが改めて方向性を伺う。

答 例年通り保護者の同意確認を取り、安全のマニュアル・指導の徹底を図りながら進めていく。

■教育用PC整備事業

問 タブレットでプログラミングを含めたスキルアップが必要だ。それを前提に事業を進めていくべきだし、教員の負担軽減にもなると理解するが、それで検討されているか。

答 ギガスクールサポータ

ーはギガスクールに関するサポートで、先生方のサポートではなく1人1台端末の部分になる。子供達の支援等については、まず、使用率を上げ、今後は質を高めるということで、まず学校のニーズが高いソフトの充実を図っていく。そして活用の部分も充実させていくというように、段階的に進めていく。

特別会計

■国民健康保険事業勘定特別会計

問 ジェネリック医薬品を使用するように、国保加入者等に、具体的にどのような周知しているのか。

答 ジェネリック医薬品の使用率は、令和4年度で83・8%になっている。保険証更新のときに、ジェネリック医薬品の希望カードを被保険者に配っているほか、年3回後発医薬品を使った場合の差額通知を全被保険者の方に配布している。

議案審査概要

今定例会議で各常任委員会に付託された議案の審査概要をお知らせします。

総務常任委員会

議案第36号 財産の取得に関する議決を求めることについて

問 今回、取得する除雪トラックの納入期限はいつか。また、取得価格は、前回の車両と比べてどれくらい上がっているか。

答 期限は令和7年3月31日である。取得価格は、前回と比べて約1500万円上がっている。

問 納入期限が令和6年度の末日では、令和6年度内に利用できないのではないか。

答 特殊な車両であることから、納入に時間を要することはやむを得ないと考える。慣例上、納入期限を年度末に設定するが、年度内の雪の降る時期に使用できるよう、業者に早めの納品を働きかけていく。



更新が待たれる除雪トラック

議案第38号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（宮古市小国総合交流促進施設）

問 指定管理者として提案されているNPO法人から、昨年、施設の管理を続けられないとの申し出があつ

たと聞いている。今回の指定にあたって、今後の管理体制などをきちんと確認したのか。

答 昨年春以降、法人内部の話し合いなどに参加させていただき、役員体制や事業の見直し、マンパワーの確保などの様々な課題について意見交換を行い、代表者の交代などを経て、今回の提案に至ったものである。今後5年間しっかりとやっていただけるものと考えている。

問 資料によると、5年間の指定管理料の総額が約3300万円となっている。前期と比べてどの程度増額になったのか。

答 年間約100万円の増額である。公益事業と収益事業の按分率を、63%対37%としていたところを、80%対20%に見直した結果であり、従来、収益事業としていた『産直施設』『フードコート』を、休憩や交流にも利用されることから、施設設置目的に鑑み公益事業として位置付けたものである。

教育民生常任委員会

議案第26号 宮古市へき地保育所条例及び宮古市児童館条例の一部を改正する条例

問 へき地保育所と児童館の利用に係る使用料を廃止することでの利用者のメリットや、利用の拡大などの効果をどのように評価しているか。

答 使用料が発生していた方はここ数年いないが、規定上有料となっている未就学児のへき地保育所と児童館の使用料について、すべて無償にするものである。



へき地保育所である小国保育所

議案第29号 宮古市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例

問 改正後の第71条第5項の指定認知症対応型通所介護の提供に当たつての対応は、新たにされるものか。以前からしていた対応の仕方が明記されるものか。

答 これまで義務付けしていなかった身体拘束の記録について、明文化することで義務付けるものである。

議案第40号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて(学童の家)

問 シルバー人材センターが7カ所の学童の家の指定管理者となることについて、7カ所すべての施設において、事業計画を実施し、施設を管理運営する人材を確保できるのか。

答 シルバー人材センターでは、所長は80歳を定年とすることを決めた。支援員としては継続して活動できる。また、職員の人事交流が必要だということ、人事異動が行われている。

議案第45号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて(姉ヶ崎サン・スポーツランド)

問 様々な利用者に対して、十分な対応ができる人員が配置されるのか。

答 所長が1名、所員が6名の7名体制である。スポーツ指導員や応急手当普及員などの各種資格を積極的に取っており、公の施設にふさわしい公平な利用が確保できるものと考えている。

議案第46号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて(総合体育館、小山田テニスコート)

問 5年間の指定管理料は、前回の指定管理料と比べて上がっているか。

答 前回の5年間の指定管理料より増額している。主な増額の内容は、燃油高騰、光熱水費等の高騰、人件費の増である。

産業建設常任委員会

議案第35号 宮古市水道事業給水条例及び宮古市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

問 水道の所管が厚生労働省から国土交通省及び環境省に変わるとのことだが、その背景は何か。

答 新型コロナウイルスの影響による厚生労働省の組織改革により、水道事業は、下水道事業を所管している国土交通省に移管され、水質基準に関する事務は、専門的な知識がある環境省へ移管される。これにより、上下水道の一元管理が可能となり、災害対応強化も期待される。

問 この移管により、市の水道事業への影響はあるか。

答 基本的には従前と同様の事業や補助制度が実施される見通しで、影響はないと考えているが、災害復旧対応においては補助率等の増が見込まれる。

議案第47号 市道路線の認定について

問 市道の認定基準に幅員4メートル以上という基準があると認識しているが、上程されている岸ノ前ラン トノ沢3号支線については、その基準を満たしていない。認定基準について伺う。

答 自動車用の道路であれば、幅員4メートル以上という基準を設けているが、この路線は自転車と歩行者用の道路であるため、幅員4メートル未満でも市道としての認定が可能である。



河南地区から八木沢・宮短駅まで整備される市道

一般質問

市政を問う

ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

田代勝久議員(みやこ未来創造クラブ)……(12)

- 末広町の商店街振興について
- 外国人旅行者の誘致について
- 活力に満ちた産業都市づくりにおける水産業振興政策について

落合久三議員(日本共産党)……(12)

- 物価高騰下で経営難に苦しむ地元企業を支援するために
- 第9期介護保険事業計画について

西村昭二議員(みやこ未来創造クラブ)……(13)

- 産業振興について
- クルーズ船の経済効果について
- 宮古トラウトサーモンの今後について

白石雅一議員(みやこ未来推進クラブ)……(13)

- 太陽光発電は廃棄までを考えた道筋を
- 日本海溝・千島海溝地震津波に対する備えに関わる「津波避難対策緊急事業計画」の進捗は
- 健康でふれあいのある地域づくりに欠かせない介護人材の確保と育成は
- より具体性を持った地域自治組織や市民活動団体への支援と各団体活動の見える化を
- 児童生徒誰ひとり取り残すことのない学校外での様々な体験や学習の機会の提供を

小島直也議員(公明党)……(14)

- クルーズ船の寄港による児童生徒の交流や学習機会の創出について
- インバウンド観光の振興について
- 今後の国際交流促進について

伊藤清議員(みやこ未来創造クラブ)……(14)

- 事業拡大による農業所得の向上について
- 有害鳥獣駆除の強化支援について
- 歯と口腔の健康にかかる子どもの歯列矯正費用の助成について

木村誠議員(宮古創生会)……(15)

- 森林環境譲与税の活用について
- 災害時の避難所対応について
- 市の情報発信のあり方について

松本尚美議員(無所属クラブ)……(15)

- 令和6年度宮古市経営方針について
- 令和6年度宮古市教育行政方針について

田中尚議員(日本共産党)……(16)

- 令和6年度宮古市経営方針について
- 令和6年度宮古市教育行政方針について

中嶋勝司議員(みやこ未来創造クラブ)……(16)

- 空き家対策について

竹花邦彦議員(立憲・市民クラブ)……(17)

- 令和6年度宮古市経営方針について
- 介護人材の確保に向けた取り組みについて
- 新規高卒者の就職内定状況等について

工藤小百合議員(宮古創生会)……(17)

- 緊急事業計画を活用した避難施設整備と宮古市防災拠点施設について
- 卵子凍結助成金について
- こども相談室設置の予定は

※質問項目は、一般質問通告によるものです。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継(ライブ配信)しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後(土日祝を除く)から配信いたします。(パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応)

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回6月定例会議

6月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎68-9113)
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会 ホームページ



田代勝久 議員

質問 日本水産やマルハニチロのような世界的規模の水産企業を誘致することを強く要求する

答弁 大手企業の参入は、場合によって地元への流通や経済効果は限定的という実態がある

問 本市の産業振興政策のほとんどは実質「救済措置」であり、その投入されたコストに対して本市の「稼ぐ力」はばつとしないものと感じられる。そこで特区制度を活用し、東証一部上場企業でもあり日本水産やマルハニチロのような世界的規模の水産企業を誘致することをDemandii（強く要求）する。市長の見解を伺う。

答 山本市長
大手企業が海面養殖に取り組み場合、大部分を自社の加工原料として養殖することとなり、地元への流通や経済効果は限定的であるという実態がある。今後も、事業主体である宮古漁業協同組合と連携し、宮古魚市場への水揚げ量の増加に向けて、地元漁業者や企業の参入の可能性も含め、増産体制について検討する。本市では末広町の商店街振興について、無電柱化を進めるなど、補助制度を活用した多額の投資を行ってきた。しかし「賑わい」を創出するための一連の戦略性がなかなか見えない。無電柱化工事は商店街振興策という「目的」のための「手段」であったはずである。しかし一部の市



既存のやり方だけでは水産業の衰退は免れない

民からは、「工事が目的化しているのではないか」「本当に必要だったのか」といった疑問の声が出ている。市長は現時点でも、無電柱化工事が商店街振興にとつてベストな政策決定であったと考えているか。

答 山本市長
市道末広町線は、中心市街地を通り毎年この通りをメインに祭りが開催されるなど、多くの人で賑わう道路であるほか、緊急輸送道路に指定している。また宮古駅があることから、市民をはじめ、多くの観光客が訪れる。無電柱化整備は安全で快適な歩行空間が確保され景観や防災性の向上が図られ、ひいては歩行者の回遊性が高まり、賑わいを作り出すものと考えている。

質問 価格高騰支援事業の充実を

答弁 給付率の見直しは考えていない



落合久三 議員

問 倒産、民事再生申請、戦後から営業してきた旅館の自主閉館等厳しさは深刻である。そこで、第二弾・宮古市エネルギー価格高騰支援事業の、上昇分2分の1助成を3分の2に充実させること。さらに住宅リフォーム助成制度を復活させ仕事とお金を地域内循環させるべきだ。

答 山本市長
第一弾・価格高騰対策は169事業所に6459万円給付した。さらに昨年11月から第二弾を受け付けている。商工会議所からは節電対策のリフォーム助成創設の要望を受け補助金を実施しており、質問の給付率見直しは考えていない。令和6年度の一般会計・普通建設事業費は58億円と前年比27億円増で、建設業界への広範囲の経済波及効果が見込まれることから住宅リフォームは予定している。

問 来年度の介護報酬は全体で1・59%増だが、訪問介護では身体介護も生活援助も2・3%減額される。市の第9期介護事業計画が提案されたが以下



住宅リフォーム助成事業復活で仕事と金を地域に

の点をお伺いする。第一に、訪問介護報酬引下げが本市の在宅介護サービスに与える影響をどう把握しているか。第二に、過去3年間の保険給付平均年額の5%を積み立て、さらに予備費として保険給付費の3%の額を計上している。むしろ利用頻度の高い介護サービス充実させることが本筋と考えるがどうか。

答 山本市長
事業者の加算取得状況で異なるため現時点で在宅介護サービスへの影響は明らかにはできない。基金活用はサービス実施と保険料上昇抑制に活用する。また本市独自の在宅ねたきり老人介護用品給付を実施している。



西村昭二 議員

質問 クルーズ船寄港による経済効果は

答弁 運輸・小売・飲食・観光業で1.1億円

問 山本市長
養殖サイクルを構築することは更なる発展に繋がる。技術的には可能で池の確保が課題であるが、さけ・ます孵化場を活用することが有効である。宮古漁協と連携し、漁業者、企業

問 山本市長
今年度はクルーズ船が過去最多の9回寄港し、経済効果、人的交流が期待できる。新たなイベントの開催や、既存のイベントと抱き合わせることで観光客誘致へ繋がると思うが見解を伺う。



歓迎セレモニーの様子

問 山本市長
の参入の可能性も含め支援策を検討し増産体制の基盤づくりに取り組む。

問 山本市長
の継続「雇用の維持」を基本方針としている。しかし、市内事業者には後継者不足、将来の収益性への不安などから事業継続を悩みながらも雇用維持の責任感から継続している事業者もある。廃業に向けた経営者の負担軽減、従業員の再雇用の確保を目的とした「企業の終活」支援も必要と考えるが見解を伺う。



白石雅一 議員

質問 健康でふれあいのある地域づくりのための介護人材確保と育成は

答弁 課題解消手段の一つで外国人受入が有効と考え積極的に支援する

問 山本市長
この状況を踏まえ、いきいきシルバライフプラン2024の計画案では、市内事業者全体で取り組むための研究会の立ち上げ準備を進めている。

問 山本市長
今年5月から6月に実施した介護職員の充足状況調査では、職員不足を訴える事業者が7割を超えており、介護人材の確保と育成は喫緊の課題と捉えている。



市内介護施設で働くインドネシア技能実習生

研究会を通して、外国人受入をしている市内介護サービス事業者の取り組みなど、様々な情報を広く共有し、介護人材として外国人受入を希望する事業者を市も積極的に支援していく。

問 山本市長
他に介護人材の確保に向けた根本的な問題としては、生産年齢人口の減少に伴う労働力の不足が挙げられ、これらを解消する一つの手段として、介護人材としての外国人受入が有効と考える。



小島直也 議員

小島議員の
一般質問動画
はこちら

問 客船寄港を宮古の教育の
特徴に生かして
本年もクルーズ船が
藤原ふ頭を賑やかにし
てくれる。そこで児童生徒
の学習の機会を生むべきだ。
客船の寄港行事と学校行事
のマッチングで、児童生徒
の国際理解を深めることが
でき、その交流は次世代へ
の育成と、将来の世界平和
への希望に繋がると確信す
るが市の見解は。

答 伊藤教育長
現在、クルーズ船の
寄港地観光ツアーを造成す
るランドオペレーターに対
して、乗船客と中学生の交
流事業の提案を行って、
前向きな回答を得ている。
内容としては、乗船客に
中学校を訪問してもらい、
生徒による郷土芸能の発表
や、宮古の魅力、震災の話
などを英語で紹介する交流
事業を想定している。

に続いてまたとないチャン
スを迎えた。健脚を持った
外国人のハイカーたちに三
陸海岸の魅力を最大限にア
ピールして行くべきと思う。
市の具体的な取り組みを伺
う。

答 山本市長
「みちのく潮風トレ
イル」を活用した体験観光
は外国人旅行者の誘致にと
って、非常に大きな役割を
果たすと考える。この6月
は「みちのく潮風トレイル
全線開通5周年記念事業」
を開催する。また、本市及
び宮古観光文化交流協会
は、SNSを活用して、宮
古市独自のイベントや地元
情報の発信を行っている。

質問 クルーズ船の寄港による学習 機会の創出を

答 各小中学校で交流機会の設定
について検討中

■「みちのく潮風トレイル」
を観光のチャンスに！

問 コロナ禍前に戻る勢
いで日本には外国人観
光客が増加している。その
中で、イギリスの新聞が日
本の訪れるべき場所14選の
一つに「みちのく潮風トレ
イル」が選ばれたと、全世
界に発信した。昨年の盛岡



歓迎の気持ちを表現する市民の舞

質問 子どもの歯列矯正費用の助成 について

答 国の動向を注視していく

伊藤議員の
一般質問動画
はこちら

伊藤 清 議員

問 市では学齢期の虫歯
予防のため「フッ化物
洗口」に取り組んでいるが、
歯の健康において歯並びも
大切である。噛み合わせの
改善により健康と生活の向
上で学習効率の向上も期待
できる。しかし費用の殆ど
が保険適用外で保護者の負
担が大きい。歯科医師が矯
正が必要と診断した場合に
費用の一部助成を検討すべ
きだ。

答 山本市長
令和3年6月に保険
適用範囲の拡充に関する請
願が国会で採択されている。
市では財源確保に課題があ
るため国の動向を注視して
いく。

■農業所得向上を実現に向
けて

問 稲作農家（新規就農
者）は資材、機材等
の導入費が大きな負担にな
っている。更に新規就農者
の初期投資への支援も不足
していると感じる。経営を
安定させるための支援をす
べきだがどうか

答 山本市長
資材、機材導入補助
は県の地域農業計画実践事
業を活用し、県が3分の1、
市が6分の1を補助してい
る。新規就農者へは施設、

春野菜の収穫時期を迎える
ビニールハウス

木村 誠 議員

木村議員の
一般質問動画
はこちら

質問 個人所有の立木を伐採する際に 掛かる費用を支援すべき

答 所有者の実情を踏まえ必要な
支援を検討する

■森林環境譲与税の活用につ
いて

問 令和4年度の実績に
よると本市には924
3万円が譲与され、森林整
備や促進を目的に様々な事
業が展開されているが、事
業を拡充し、倒木した際に
道路をふさぐ恐れのある個
人所有の立木の伐採に森林
環境譲与税を活用してはど
うか。

答 山本市長
倒木の恐れのある立
木の伐採は所有者の責任で
行うものであり、森林環境
譲与税の活用はできない。

問 個人所有の立木が危
険木や支障木として多
くの地域で問題となってい
る。所有者の高齢化による
生活環境の変化を考えると
所有者に全責任を押し付け
るのは酷であり、放ってお
くと市全体の大きな問題と
なる恐れがある。そこで、
伐採をする際の費用補助に
ついての見解を伺う。

答 山本市長
今後、所有者の実情
や生活環境の変化などの状
況を踏まえて、譲与税の活
用ではない支援のあり方に
ついて検討していく。

地域の課題解決に
市の支援を

松本尚美 議員

松本議員の
一般質問動画
はこちら

質問 強い経済の再生、構築を市長に 期待して良いのか

答 先頭に立ちトップセールス
を行う

問 市長の強いリーダー
シップ、トップセール
スによる強い経済の再生構
築に期待する市民、事業者
は私も含め多いと思うが、
市長に期待してよいのか明
確に示されたい。また、若
者、女性の流出を防ぎ、定
住、Uターンを促進するに
は職場の確保が必要。既存
企業の増設だけでなく、職
場の選択肢を増やすために
は新規の誘致も必要。市長
の任期期である1年3カ月
余りでの達成目標を示され
たい。

答 山本市長
製造業の景気は世界
的に落ち込んでおり、企業
は新たな投資の決断が難し
い環境にある。また、県内
でも、主に製造業の労働者
不足が深刻化している。具
体的な数字を明言すること
は難しい状況だが、1社で
も多くの企業を立地できる
よう取り組む。

■検討するとした小中一貫
教育はどうなっている
問 小中一貫教育（小中
一貫校）について平成
30年12月定例会議一般質問
で熊坂伸子前市議が質疑し、
教育長は他市町村の状況を
注視する、今検討を始めて
いる、少し時間を頂きたい



誘致企業の立地が望まれる金浜地区の産業用地



田中 尚 議員

問 市長は「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」の実現を市政運営の目標としている。各事業の達成状況について、どのような評価か。

答 山本市長

令和4年度評価では、12項目中2項目で、進捗度60%以上の達成と評価されている。人材確保、育成支援に係る重要業績評価指標（KPI）では、一次産業新規就業者、令和6年度の目標値60人に対し、令和4年度時点で30人の実績で、目標値の達成には至っていない。

問 旧キャトル解体後の跡地利用は

旧キャトル店舗解体後の跡地利用は、今や市民の大きな関心事だが、肝心な駅前再開発事業への見通しが明らかでない。商業施設再建への期待はもとより、医療施設の期待も高いと感じる。市長はこうした住民の期待にどう向き合うのか。

答 山本市長

持続可能なまちへ、立地適正化計画の策定に取り組んでいる。跡地利用にも、市民の意見を反映した



ブロッコリー栽培で頑張る新規就農者



中嶋 勝司 議員

問 諸事情により相続登記が完了していない物件がある。相続人が多数になると登記費用が高額になることで登記が進められず活用できていない物件がある。費用の一部助成をし有効活用を推進すべきだがどうか。

答 山本市長

費用の一部助成については全国30市町村で実施している。所有者による適切な管理が進むよう、セミナーによる意識啓発、相談支援に取り組みながら、登記費用の一部助成については先行自治体の実態や効果を調査し支援制度を研究していく。

問 空き家等利活用補助金の活用要件は、2年以上の空家が対象である。空家状態が長期化するほどリフォーム費用が高額になり負担が大きくなる。このことから2年の縛りを緩和すべきだと考えるがどうか。

更に昭和56年1月以前に建築された（旧建築基準法）物件についても要件緩和し支援していくべきと考えるがどうか。

答 山本市長

令和6年度から「申請時点において現に空家の状態であること」と見直し

特定空家にならないうちに
対処しましょう

着工前



着工後

空家の利活用を促進していく。本補助金の利用を希望する方に制度の趣旨を周知し、空家の利活用と耐震化を進め、安全・安心な住宅政策を進めていく。



竹花 邦彦 議員

質問 旧キャトル跡地活用について
市民参画による議論・検討を

答 協議会組織の設置等、市民参画の場を設け共に検討を進める

問 事業提案・募集はどういう視点で行うのか

答 山本市長

旧キャトル跡地活用は、市民参画による協議会やワークショップ等で、市民と行政と一緒に議論し検討する場をつくり、具体化に向かうことが重要と考える。市長の見解を伺う。また、市長は経営方針で、民間事業者の技術的ノウハウや資金活用を検討すると述べ、事業者から事業提案・募集を行う考えを示した。どういう視点、考え方に立ち、事業提案・募集を行うのか。

問 企業や県内外の関連企業へのアンケートを実施し、工場の新増設及び工場立地の意向を調査する。今後は適地調査の成果を踏まえ、工業団地造成に向けたスケジュール等の整備方針を決定する。

答 山本市長

■介護人材確保の取り組みについて

問 市は介護人材確保に向けて、研究会を立ち上げるとしている。取り組みのポイント、課題認識は何か。

答 山本市長

市内事業者等と研究会を立ち上げ、職場環境や賃金等の課題で議論を深め、取り組みを推進する。



旧キャトル店舗



工藤 小百合 議員

質問 緊急事業計画を活用した避難施設
整備と宮古市防災拠点施設とは

答 夜間にも見えやすい津波避難誘導標識等を設置する

問 緊急事業計画を活用して避難施設や、避難所、防寒装備の整備を進めていくとしている。宮古魚市場から漁協ビルに避難する橋に高台避難誘導看板がないことから、日没後も避難が迅速にできるソーラー照明灯の設置や蓄光塗料など夜間で視認できる改善が必要と考えるがどうか。

答 山本市長

「宮古市防災拠点施設」に位置づけているが、追加で整備予定の資機材や備品の計画はあるのか。防災拠点施設整備の課題は何か。

問 県内一の子育て支援を掲げ取り組んでいるが宮古市の令和4年の出生数は204人と減少している

宮古魚市場から漁協ビル駐車場
高台へ避難する避難橋



第4回議会モニター会議 モニター活動の成果を確認

令和5年度、4回目となる「議会モニター会議」が、3月12日に議事堂・委員会室で開催されました。

冒頭、議会モニターを所管する、議会運営委員会の工藤委員長が「本日が最後の会議となります。この1年間の感想や、運営についての意見をいただき、活動を締めくくりたいと思います」とあいさつし、会議がスタートしました。

その後、開催中である「3月定例会議」についての報告があり、この定例会議が新年度予算を審議するための重要な会議であることや、初日には新たな試みとして、開会前に議場でサクソフォン演奏会が催されたことなどが解説されました。

モニターと議員の意見交換は、「議会の傍聴者を増やすには？」のテーマで、3つのテーブルに分かれて行われ、各テーブルでは「定例会議前の議場での発表等を恒例にしてはどうか」傍聴者

が来場することによって押せるスタンパカーD的なものを作ってはどうか」などの意見が出されました。

会議の最後には、橋本議長が「モニターの皆さんのご意見をきっかけに、無線放送によるお知らせや、案内表示・ポスターなどが実現しました。今後とも市民の声を反映しながら議会を運営していきます。1年間ありがとうございました」とのお礼を述べ、活動が締めくくられました。



議員研修会

3月22日午後2時から、議事堂・委員会室において令和5年度第2回宮古市議会議員研修会を開催いたしました。講師には久慈市出身で「一般社団法人地方公共団体政策支援機構」上席研究員、本市議会のアドバイザーを務める長内紳悟先生をお招きし、「議会のコンプライアンス強化から考える政策機能強化」という題目で研修いただきました。

研修前半で長内氏は、ハラスメントがバラエティー番組などで「言語化」「概念化」され定着してきた経緯を振り返りつつ、「セクハラ、パワハラ、マタハラなどのハラスメントの諸問題は、それらが労働生産性を低下させる点において問題にされ、法制度が整備されてきた」と解説。一方で、職場での差別的な表現をなくす考え方の浸透により、「〇〇ハラスメント防止」が増え、メンバー同士のコミュニケーションの



円滑さが損なわれたり、会話が仕事に関するものに限定されたりして、関係が殺伐とした味気ないものになり、職場での交際や結婚が減少したとの指摘もされました。

研修後半では、自己分析サイトの性格診断を援用しつつ、「感情を表に出しつつ、意見を言う」スタイルの議員と、その反対の職員とでは、関係性に不均衡が生じやすくハラスメントが起りやすいことや、ハラスメントと認定されがちな言動が紹介され、要注意事例なども多数挙げられました。

講演後は、質疑も行われ、議員と長内氏との間で活発な意見交換が行われました。



宮古地区広域市町村議会 連携会議研修会 初開催

去る2月5日15時より、グリーンピア三陸みやこにおいて宮古地区広域市町村議会連携会議が、宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の各市町村議員が一同に会して開催されました。

この連携会議の研修会は、結成後初めての開催で、講師には大阪市旭区長や岩手県労働委員会事務局長などを歴任した小川明彦氏を招き「これからの議会と議員の質問の仕方とベンチマーキング」と題しての講演をいただき、研修を深めました。

その後の情報交換会では、長く続いたコロナ禍の行動制限のない形での開催で、関連な意見や相互のコミュニケーションが図られ、貴重な機会をもち、非常に有意義な時間を過ごしました。



表現力豊かな大村さん

3月定例会議初日、本会議開会前の議場において「第26回J・サクソフォン・コンクール中学生部門」で金賞グランプリ（全国第1位）を受賞した、宮古市立第一中学校3年生の「大村光介さん」による演奏会を開催いたしました。

サクソフォン演奏に必要な高度な技術を身につけ、大村さんのように自由自在にパフォーマンスするためには、それ相応の練習と経験が必要なのは、想像に難くありません。

圧巻のパフォーマンスで全国1位という金字塔を打ち立てた大村さん。その快挙を称え、多くの方に演奏を聴いていただくため、傍聴席が開放され、多くの職員・市民の方々が来場し、演奏を楽しみました。

曲目はグランプリ受賞曲「コンチエルト・ティノ・ダ・カメラ 第二楽章」、「宮古市民歌」の2曲が演奏されました。

「将来はプロのサクソ奏者になりたいです。宮古の皆さん、ぜひ演奏を聞きに来て



編集後記

きお
に

編集委員長
今村 正

去る三月定例会議において新年度、令和6年度の予算が可決され、更なる市民福祉の向上と市政発展に向けてスタートしております。

一月一日の能登半島地震では、岸壁の隆起があったり、船舶の被害もあり生業の漁業ができない漁師の方でも大勢いるようです。市民生活においても水道の断水が三ヶ月過ぎても解消されない状態、また、下水道の寸断もあり、復旧にかなりの時間がかかる様相です。宮古市長も三月初めに現地を訪問し、お見舞いと激励をしてきたところです。

この「羅針盤」の表紙も「かだつとがんせ」のタイトルで、市民の皆様様の「生の声」を「ホワイトボード」に書いていただき参加していただいております。編集委員がホワイトボードをもっと伺いましたら、是非、「街がこうなって欲しい」という意見を書いていただき、市政につなげていきたいと思っております。

議会広報編集委員会

委員長 今村 正
副委員長 山田 智
編集委員 古田 勝
木村 直
島村 誠
直 也



昭和61年に全国初の水産科学館として誕生して以来、約37年にわたって多くの方々が訪れ、喜ばれている県立水産科学館の三浦多美子様と川目東吾様からお話を伺いました。



—— 昨年の新型コロナウイルス感染症の分類移行後の入館者の動きはどのようになっていますか。

三浦 令和4年度の入館者数は、1万728人となっています。令和5年度は、1万1322人となっております。昨年年度の入館者数を上回っています。

—— 昨年盛岡市がニューヨークタイムズで紹介されたことにより、本市にも外国からの旅行者が増えています。ですが、当施設の様子は。

川目 5年度は外国の方が105人来館されました。

—— 展示品の紹介は、日本語のみとなっていますが、日本語が読めない方への対応は職員の方がしているのですか。

川目 5年度から導入している多言語にも対応した音声ガイドの端末を利用して、5人のうち42人が利用されました。

—— 音声ガイドの取り組みについて詳しく教えてください。



県立水産科学館職員
川目東吾様 三浦多美子様

三浦 昨年10月から始めた取り組みとしてAI（人工知能）を活用した音声ガイドを行っています。これは、岩手県立大学の『地域協働研究事業』の支援によって導入されたもので、ガイド端末を希望者に無料で貸し出しています。

展示品の前にあるラベルに端末をかざすと案内音声が出れます。その内容は、子供向け、大人向け、外国人向けと来館者にあわせたものになっていますので、満足していただけたと思います。

また、展示室の5カ所に



は、展示に関係したクイズもあることから地域の水産業の歴史を楽しんで学ぶ姿が多く見受けられ、嬉しく感じています。

—— 最後に水産科学館から市民の皆様にもメッセージをお願いします。

三浦 今回の音声ガイドだけでなく、様々な取り組みにより地域の魅力を発信し、何度も訪れたい場所にしたいたいと思いますのでよろしくお願いします。



大人気の音声ガイド

水産科学館運営事業

宮古市が、岩手県から指定管理者として指定を受け、県立水産科学館の維持管理や各種事業を行なうための指定管理料3170万円を含め、運営事業費として5280万4千円が、令和6年度の予算として可決されています。